

図表で見る教育 2008

日本に関するブリーフィング・ノート

お問い合わせ先:

アンドレアス・シュライヒャー

OECD 教育局 指標分析課長

Tel: +33 1 4524 9366、E メール: Andreas.Schleicher@OECD.org

1. 高等教育進学と男女差

○高等教育の学歴取得率については、日本は30年前の同世代の学生と比較するとOECD加盟国間で12位から2位大幅に順位を上げており、G8間でも3位に位置する。

- 大学型高等教育機関及び非大学型高等教育機関を修了した若年者層(25~34歳)の人口比率で、日本(54%)はOECD加盟国30カ国中カナダに次いで2位となっており、55~64歳の12位と比較して大幅に順位を上げている(表 A1.3a)。また、G8間でもロシアとカナダに次いで3位である。

(参考)25~34歳の高等教育の学歴取得率: 米国39%、英国37%、フランス41%、ドイツ22%、カナダ55%、イタリア17%、ロシア55%、韓国53%

○これは、大学型高等教育機関の卒業者の割合の上昇によるものである。

- 大学型高等教育機関の卒業者の割合は、1995年の25%から2006年の39%まで上昇している。(表 A3.2)

○また、高等教育の学歴取得率の高さは、非大学型高等教育機関の卒業者の割合がOECD加盟国の中でも比較的高いことによっても説明される。

- 25歳~64歳人口に占める大学型高等教育機関の卒業者の割合は、OECD加盟国間で9位であるが、全高等教育における学歴取得率は加盟國中2番目に高い。これは非大学型高等教育機関の学歴取得率が高いことによる。(表 A1.3a)
- 日本において非大学型高等教育機関の卒業者の割合の高いのは、短大や専門学校等の非大学型高等教育機関へ進学する女性が多いこと及び修了率が高いことが理由に挙げられる。(表 A3.1)

○後期中等教育段階においては、普通課程に通う生徒は職業教育課程に通う学生に比べて多い。

- 後期中等教育段階に在学する生徒の75.4%が普通課程に通っている一方(OECD平均53.8%)、職業教育課程に通う学生は23.7%である(OECD平均44.0%)。(表 C1.1)

○日本では、男性の大学進学者が女性を上回る一方、OECD平均では、女性の大学進学者が男性を上回る。

- OECD加盟国の中では、男性の大学進学者数が女性を上回る国は日本、ドイツ、韓国及びトルコのみであり、その差は日本が最も大きい。日本における大学型高等教育機関への進学率は男性が52%、女性が38%であるのに対し、OECD平均では男性50%、女性が62%である。(表 A2.4)

○男女差は専攻分野の違いにも見られ、理工系分野に進学する女性の割合は低い。

- 他のOECD加盟国と同様に、日本は保健・福祉分野及び人文科学・芸術・教育学において女性進学者の占める割合は高く、それぞれ62%、69%である。(表 A2.6)
- 一方、他のOECD加盟国とは異なり、生命科学・自然科学・農学分野及び社会科学・商学・法学・サービス分野での女性進学者の割合は低く、それぞれ31%、48%である。また、他のOECD加盟国と同様、工学・製造・建築分野を選択する女性の割合は非常に低く、13%に留まる。(表 A2.6)

○しかし、理工系分野を専攻する女性が少ないのは、必ずしも学校における学習成果を反映しているものではない。

- PISAの科学的リテラシー得点に関しては、日本では、男女間に統計的な有意差は見られない。(表 A5.1)

2. 日本で学ぶ留学生

○日本は、留学生にとって魅力的な留学先となってきた。

- 2006年時点で、日本は、高等教育段階におけるOECD加盟国出身の留学生の3.2%を集めており、魅力的な留学先の一つとなっている。これは米国(25.3%)、英国(16.1%)、ドイツ(12.7%)に比べて低いものの、日本は特にアジアからの留学生を多く集めることに成功している。例えば、韓国からの留学生の21.5%、中国からの留学生の19.1%が日本の高等教育機関に留学している。(表 C3.3)

(参考)OECD加盟国出身者の留学先:米国25.3%、英国16.1%、ドイツ12.7%、フランス5.8%、カナダ3.9%、スイス3.1%、オーストリア3.0%、オーストラリア3.0%、オランダ2.7%

日本からの留学生の主な留学先:米国65.7%、英国10.2%、オーストラリア5.4%、ドイツ3.9%、フランス3.5%

- 2000年からの6年間で、国際教育市場における日本のシェアは3.5%から4.4%まで大きく上昇している一方、米国が25.1%から20.0%に、英国が11.8%から11.3%と低下するなど、今まで多くの外国人留学生を受け入れてきた国において低下傾向が見られる。(表 C3.7、Web上のみ)

○留学生の専攻分野としては、社会科学・経営・法律・人文科学・芸術などが多い。

- 日本で学ぶ留学生の過半数が「社会科学・経営・法律分野」又は「人文科学・芸術分野」を専攻している。特に、「人文科学・芸術分野」を専攻する留学生は全留学生の24.5%を占めており、これは米国の11%、英国の13.9%と比較しても比較的高い割合を占めている。(表 C3.5)

○留学生に対する国公立大学の授業料は比較的低い。

- 日本の国公立大学に留学する学生に対する授業料は一般的に約4,000ドルであり、留学生に対する授業料が9,000ドルから14,000ドルの間に位置する米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった国々と比べ非常に低い。(コラム C3.3)

3. 教育への投資

○日本における就学前教育段階から高等教育段階までを通じた在学者一人当たりの年間教育支出額は、OECD 平均をわずかに下回る。

- 日本の就学前教育段階から高等教育段階までを通じた在学者一人当たりの教育支出(就学前教育 4,174 ドル、初等教育から高等教育 8,378 ドル)は、OECD 全域平均(就学前教育 5,254 ドル、初等教育から高等教育 8,553 ドル)をわずかに下回る。(表 B1.1a)

(参考) 在学者一人当たりの教育支出(就学前教育): 米国 8,301 ドル、英国 6,420 ドル、フランス 4,817 ドル、ドイツ 5,508 ドル、イタリア 6,139 ドル、韓国 2,426 ドル

在学者一人当たりの教育支出(初等教育から高等教育まで): 米国 12,788 ドル、英国 7,741 ドル、フランス 8,101 ドル、ドイツ 7,872 ドル、イタリア 7,540 ドル、ロシア 2,051 ドル、韓国 6,212 ドル

- 具体的には、就学前教育段階における日本の一人当たり教育支出は 4,174 ドル、高等教育段階では 12,326 ドルであり、いずれも OECD 全域平均(就学前教育 5,254 ドル、高等教育 15,559 ドル)を下回る一方、初等教育段階では 6,744 ドル、中等教育段階では 7,908 ドルであり、いずれも OECD 全域平均(初等教育: 6,173 ドル、中等教育: 7,736 ドル)をわずかに上回る。(表 B1.1a)

在学者一人当たりの教育支出(高等教育): 米国 24,370 ドル、英国 13,506 ドル、フランス 10,995 ドル、ドイツ 12,446 ドル、イタリア 8,026 ドル、ロシア 3,421 ドル、韓国 7,606 ドル

○ただし、この 10 年間で、初等中等教育に対する支出は 28%、高等教育に対する支出は 19%増加している。

- 初等教育及び中等教育に対する一人当たり教育支出は 28%増加しているものの、これは教育支出の増加(3%)によるものよりも、むしろ生徒数の大幅な減少(マイナス 19%)によるものである。一方で、高等教育段階の一人当たり教育支出は 19%増加しているが、これは在学者数の増加(2%)を上回る高等教育機関全体への教育支出の増加によるものである。(表 B1.5)

○日本の教育支出の対 GDP 比は低下している。

- 日本の教育機関に対する支出の対 GDP 比は、2005 年には 4.9%となり、2000 年の水準(5.1%)と比べて低下している。また、OECD 平均の 5.8%を大きく下回る(表 B2.1)。

(参考) 主要国における教育支出の対 GDP 比: 米国 4.8%、英国 5.0%、フランス 5.6%、ドイツ 4.2%、カナダ 4.7%、イタリア 4.3%、ロシア 3.8%、韓国 4.3%

- 日本の公財政教育支出の対 GDP 比はデータが存在する OECD 加盟国 (28 カ国) で最低であり、3.4% である。(表 B2.4) 教育段階別では、初等中等教育段階への公財政支出の対 GDP 比は 2.6% と、データが存在する OECD 加盟国 (29 カ国) 中 27 番目、高等教育段階では 0.5% とデータが存在する OECD 加盟国 (28 カ国) で最も低い。(表 B2.4)

(参考) 主要国における公財政教育支出の対 GDP 比

(%)	全教育段階	初等中等教育	高等教育
米国	4.8	3.5	1.0
英国	5.0	3.8	0.9
フランス	5.6	3.8	1.1
ドイツ	4.2	2.8	0.9
カナダ	4.7	3.2	1.4
イタリア	4.3	3.3	1.0
ロシア	3.8	1.9	0.8
韓国	4.3	3.4	0.6

○一般政府総支出に占める教育支出の割合は OECD 平均を下回る。

- 2005 年の日本の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は 9.5% であり、2000 年の 9.4% と同様に依然として低い水準にある。これは、データが存在する OECD 加盟国の中ではイタリアに次いで 2 番目に低い水準である (OECD 各国平均は 13.2%)。(表 B4.1)

(参考) 米国 13.7%、英国 11.9%、フランス 10.6%、ドイツ 9.7%、カナダ 12.3%、イタリア 9.3%、ロシア 11.9%、韓国 15.3%

4. 教育費の家計への影響

○日本では教育機関に対する私費負担の割合が OECD 平均を上回り、特に家計負担の割合が高い。

- 教育機関に対する教育支出のうち公財政支出が占める割合はフィンランド、スウェーデンが 95%を越える一方、韓国及び非加盟国であるチリが 50%台である。2005 年の日本の教育支出の公私負担割合は、公財政支出が 68.6%であり、OECD 各国平均 85.5%を大きく下回った。一方、私費負担は 31.4%であり、データが存在する OECD 加盟国の中では韓国(41.1%)、アメリカ(32.7%)に次いで3番目に高い結果となった。(表 B3.1)
- 教育支出に占める家計負担の割合は 22.0%と大きく、韓国に次いで 2 番目の水準である。特に、高等教育段階における家計負担の割合は、53.4%であり、データの存在する OECD 加盟国の中で一番高い。(表 B3.2b)

(参考)教育支出における私費負担の割合:

(%)	私費負担全体	家計負担	その他
米国	32.7	20.8	11.9
英国	20.0	15.3	4.7
フランス	9.2	6.9	2.2
ドイツ	18.0	-	-
カナダ	24.5	11.5	13.0
イタリア	9.5	7.0	2.4
韓国	41.1	29.6	11.6

○日本における私費負担の割合は、就学前教育及び高等教育において特に高い。

- 日本では就学前教育における教育支出のうち 55.7%が私費負担であり、OECD 各国平均の 19.8%を大きく上回る。高等教育においては OECD 各国平均との差は更に大きく、私費負担は平均が 26.9%であるのに対し、66.3%となっている。一方、初等・中等教育への教育支出のうち私費負担は 9.9%であり、OECD 各国平均の 8.5%を若干上回る。私費負担の中でも、家計支出の占める割合は、特に就学前教育及び高等教育において高く、それぞれ 38.4%、53.4%が家計から支払われている(表 B3.2a, B3.2b)。

(参考) 就学前教育及び高等教育における私費負担の割合

(%)	就学前教育			高等教育		
	私費負担全体	家計負担	その他	私費負担全体	家計負担	その他
米国	23.8	-	-	65.3	36.1	29.2
英国	7.1	7.1	0.0	33.1	24.6	8.4
フランス	4.5	4.5	0.0	16.4	10.3	6.1
ドイツ	27.9	-	-	14.7	-	-
カナダ	-	-	-	44.9	22.3	22.6
イタリア	8.9	8.9	-	30.4	18.0	12.5
韓国	58.9	55.8	3.1	75.7	52.1	23.6

○日本の3～4歳児の在学率は**83.4%**である。

○日本の3～4歳児の在学率は83.4%であり、OECD平均の69.4%を上回る。(表 C2.1)

○日本では、授業料が高額であるのに対して公的な補助を受ける学生の割合が小さい。

○大学型高等教育機関における授業料と学生が受け取る公的補助との関係で各国を分類した場合、日本は韓国と同じグループに位置付けられる。このグループの特徴としては、大学型高等教育機関における授業料が高い一方(日本国内学生の平均で5,568ドル)、公的な貸与補助又は奨学金／給与補助の恩恵を受ける学生の割合がやや低い(25%)ことが挙げられる。これは、高等教育に対する公財政支出の対GDP比がOECD加盟国中特に低いこととも部分的に関係していると考えられる。(表 B5.1c)

○ただし、日本では学業成績が優秀だが経済的に就学が困難な学生に対する授業料又は入学金の減免制度があることについて留意する必要がある。

5. 教員の給与と学習環境

○教員の給与は OECD 平均を超える。

○ 最低限の教員資格を持ち、勤続 15 年の教員の給与は初等教育及び中等教育段階で 49,097ドルであり、ともにルクセンブルグ、スイス、韓国、ドイツに次いでデータの存在する OECD 加盟国中 5 番目に高い。(表 D3.1)

○ 初等教育及び前期中等教育段階における日本の教員給与の初任給は 26,256ドルであり、OECD 各国平均(初等教育段階:27,828ドル、前期中等教育段階 30,047ドル)を下回る一方、最高給与の額では日本は OECD 加盟国中 4 位である。(表 D3.1)。なお、給与体系上の各時点間の昇給について検討する場合には、オーストラリアなどの国々では勤続 5～9 年で最高給与に達するのに対し、日本や韓国を含む国々では、最高給与を得るために 30 年以上の勤務経験を必要とする点についても留意する必要がある。

○初等・中等教育における一人当たりの支出は OECD 各国平均を上回るが、平均学級規模は依然として大きい。

○ 初等教育における日本の一人当たり教育支出は OECD 各国平均を上回るが、平均学級規模は 1 クラス 28.3 人と、OECD 平均である 21.5 人を大きく上回り、韓国及び非加盟国チリに次ぐ水準である。一方、14 の OECD 加盟国では、初頭教育における平均学級規模は 20 人以下である。(表 D2.1)

(参考)米国 23.1 人、英国 24.5 人、フランス 22.5 人、ドイツ 22.1 人、イタリア 18.4 人、ロシア 15.5 人、韓国 31.6 人

○ 前期中等教育における日本の平均学級規模は 1 クラス 33.3 人と、OECD 平均である 24.0 人を大きく上回り、韓国に次ぐ規模である。

○教員の勤務時間数は多い。

○ 日本の初等中等教育段階における教員の法定勤務時間の合計は 1,952 時間であり、比較可能なデータのある 17 カ国のうち最も多く、OECD 各国平均(初等教育 1,662 時間、前期中等教育 1,651 時間、後期中等教育 1,654 時間)を大きく上回っている。(表 D4.1)

○後期中等教育段階において、生徒一人当たりの教員の報酬コストは、主に教員の授業時間数によって左右される。

- 今年の「図表でみる教育 2008」の特徴として、どれだけ教育に投資したかという観点のほかに、これらの投資がどのように使われたかという視点に着目している。後期中等教育段階を例にとると、生徒一人当たりの教員の報酬コストが OECD 平均を若干上回る要因としては、まずは教員の授業時間数(ただし、この分析については昨年度版(図表で見る教育 2007)のデータを使用したものである。)が平均を下回ることが挙げられる。ただし、この大部分は、平均学級規模が大きいことにより相殺され、結果として報酬コストを抑制している。また、(調査当時の段階で)生徒一人当たりの授業時間数が OECD 平均を下回る点についても同様にコスト減少の一因となる一方、これらの点を考慮しても教員の給与は平均を上回ると言える。